

《インドネシア:デモ関連情報》

1. 大統領「反逆行為は容認せず」＝戒厳令も検討か

インドネシアのプラボウォ大統領は1日、国内各地で続く反政府デモについて「反逆行為は容認できない」と表明した。特に地方議会庁舎への放火で死者が出た事件については「責任者が誰なのかを調べる」と警告した。一部報道によると、政府内ではデモの激化を受け、戒厳令や非常事態宣言の可能性も検討されているようだ。大統領は1日、デモで負傷した警察官や市民を見舞うため訪れた東ジャカルタ市の病院で記者団に対し、「反逆行為は容認できない」と表明。例として、南スラウェシ州マカッサル市で8月29日夜に地方議会庁舎が放火され、議会職員など4人が死亡した事件を挙げ、「これは反逆行為であり、要望の表明ではない」との認識を示した。その上で「すべての政府当局者は、責任者が誰なのかを調べるだろう」と警告。「既に証拠は出ており、われわれは（追及を）ちゅうちょしない」と述べた。また「私はどれほど強大なマフィアだろうと、国民の名において立ち向かい、腐敗を根絶する決意だ」と強調。「神に誓って、私は一步も退かない。国民は私と共にあると確信している」と述べ、国民からの支持に自信を示した。デモについては「参加者が本当に善良な人々であれば、当局は彼らを保護すべきだ」と指摘。一方で「デモは平和的で、法律にのっとっていなければならない」とし、トラックで大型の爆竹などを持ち込んでいる参加者については「放火を目的とした暴徒だ」と断じた。2日はジャカルタ中心部の独立記念塔(モナス)周辺で、先に警察の装甲車両にひかれて死亡した二輪配車タクシーの運転手を追悼する運転手らの行進が行われたが、夕方までに大きなデモは起きていない。また、一部報道によれば全国学生評議会(BEM-SI)は2日にデモを計画していたが、首都圏で騒乱が多発している現状を踏まえ、延期した。プラボウォ大統領は8月31日に大統領宮殿で行った閣議で、デモ対策の一つとして戒厳令、または非常事態宣言に関する検討を行ったもようだ。ただ、閣議ではいずれも採用されなかったという。大統領はその後、1日に宗教団体や政党幹部と行った協議でも戒厳令や非常事態宣言について話し合ったもよう。戒厳令や非常事態宣言を巡ってはデモの拡大以降、SNS上でもうわさが広く流れていた。安全保障戦略研究所の創立者、ハイルル・ファフミ氏は「国内の現状は戒厳令の状況には依然としてほど遠い」と疑問視。「戒厳令は、問題の解決には効果的ではない」との考えも示した。国軍のタンディヨ副司令官は1日、一連のデモとこれに続く市民の暴徒化を巡り、政府が戒厳令を発令するため意図的に仕組んだシナリオではないかとする一部の見方を否定した。タンディヨ副司令官は「そうした考えがあるとすれば、もちろん大きな誤りであり、われわれが行っていることとはほど遠い」と反論。国軍による警備が不十分との批判に対しては「われわれは規定と要請に基づき、他の機関を支援している」と述べ、国軍は警察を支援する立場だとの見解を強調した。

2. デモで混乱、20人不明＝人権団体、情報募る

インドネシアの人権団体は2日、大規模な反政府デモが始まった8月25日以降、20人の行方が分からなくなっていると明らかにした。混乱が続く中で消息を絶っており、SNSなどを通じて情報提供を呼び掛けている。デモは高額な国会議員の住宅手当への批判をきっかけに始まり、人権団体コントラスによると、2日正午時点でジャワ島のジャカルタやバンドンなどで行方不明者が出ている。ジャカルタの警察当局は1日、デモに関連する拘束者が1240人に上ったと明らかにした。多くは既に解放されたという。

3. 労組連合、28日に全国デモ＝最低賃金8.5～10.5%増要求

強硬派の金属労連(FSPMI)を中核とするインドネシア労働組合連合(FSPI)のサイド・イクバル議長は27日、最低賃金引き上げなどを要求する全国規模のデモを予定通り28日に開催することを明らかにした。首都ジャ

カルタでは大統領宮殿と国会議事堂周辺でのデモを計画している。デモは「派遣労働(アウトソーシング)廃止と低賃金拒否(HOSTUM)」を掲げ、2026年最低賃金の8.5~10.5%引き上げや、労働者税制の改正、雇用創出法(通称オムニバス法)から分離させた「新労働法」の制定などを要求する。デモはジャカルタのほか、バンテン州セラン、西ジャワ州バンドン、中ジャワ州スマラン、東ジャワ州スラバヤ、北スマトラ州メダン、アチェ州バンダアチエ、リアウ諸島州バタム、ランブン州バンダルランブン、南カリマンタン州バンジャルマシン、西カリマンタン州ポンティアナック、東カリマンタン州サマリング、南スラウェシ州マカッサル、ゴロンタロ州ゴロンタロなど、全国の大都市や工業都市で行う。ジャカルタ特別州警察はデモに合わせて、大統領宮殿と国会議事堂周辺での交通規制を計画している。

4. 地方でデモ拡大、議事堂放火で4人死亡

インドネシア各地でデモが拡大している。国会議員の高額手当への抗議が発端だったが、人々の不満の矛先は警察にも向けられ、放火や略奪も起きるなど混乱が広がる。スラウェシ島では8月29日、地元議事堂が放火され4人が死亡。首都ジャカルタでも数千人が抗議に加わった。地元メディアによると、放火された議事堂は南スラウェシ州の州都マカッサルにあり、死亡した4人は火を逃れようと飛び降りるなどした。古都ジョクジャカルタでは30日、特別州知事を兼ねるスルタン(イスラム王侯)が沈静化のためデモ隊と面会した。バリ島でも30日、数百人が抗議した。ジャカルタでは28日に警察車両がバイクタクシーの男性運転手をひき逃げし、死亡させたことで抗議が激化した。29日は警視庁前での大規模デモのほか、関連施設への放火や破壊行為が相次いだ。死亡した運転手を搬送する車列に多数のバイクが加わり、道路を埋めた。プラボウォ大統領は遺族を弔問し政府の支援をアピールした。バス停の破壊や商店での略奪も起きており、政府は警備のため軍を動員。在ジャカルタの日本大使館は在留日本人に対し、外出を控えるよう注意喚起した。インドネシアでは2月にも、場当たりの予算削減を背景に反政権デモが起きており、国民の不満が蓄積している。

5. 労連幹部らが大統領と協議 暴動回避で協力、権利拡大を要求

インドネシアの主要な労連の代表らは1日、プラボウォ大統領とデモ対応などについて協議した。同国では先週に大規模デモが相次ぎ、一部が暴徒化。労連側は騒動を収めるための協力などで合意しつつ、労働者の権利拡大につながる法案の手続きの迅速化などを求めた。政府と各団体との合意により混乱が収束に向かう可能性が高い一方、労働者の要望に沿った政策が打ち出されて産業界が打撃を受ける恐れが出てきた。同日には労働や宗教、若者などの名だたる国内組織の代表や政党関係者が大統領宮殿に集まり、数時間にわたり今後の対応を協議した。招かれた組織には、インドネシアの労働組合総連合で最大勢力の全インドネシア労働組合総連合(KSPSI)、インドネシア労働組合総連合(KSPI)などが含まれる。大統領府の発表によると、各団体の代表は抗議活動における非暴力の維持や暴動への反対を表明。「デモ活動は労働者や農業・漁業従事者、学生、一般市民らが要望を伝えるための手段」(KSPIのサイド・イクバル議長＝労働党党首)であり、政権批判ではないとの見方が出た。一方、協議は労働者の要望を大統領に直接伝える場ともなった。KSPSIのアンディ・ガニ代表は、雇用関連法の修正、汚職で有罪判決を受けた人らが打撃を受ける資産没収法案の国会審議の迅速化を大統領が表明したと指摘した。雇用関連の法規における争点の1つが、外部事業者から労働力を確保するアウトソーシング(人材派遣や業務委託)の自由化規定だ。同規定により経営者側は恩恵を受けているものの、労働者側が反発。プラボウォ氏は5月、アウトソーシング廃止を検討すると発言していた。

昨年10月に誕生したプラボウォ政権は大衆に迎合的と評されるが、一連の騒動を抑えるために政権がさらに労働者寄りとなる可能性がある。人事労務コンサルティングを手がけるパーソルケリー・コンサルティング・インドネシア(PERSOL)の労務コンサルタント、森智和氏はNNAに、「大統領が労働者に偏った判断を下していく可能性が

高まった」との見方を示した。9月に入ってから抗議活動が沈静化に向かっており、背景には各団体との合意があるとみている。特にKSPIや金属労連の代表を兼任するサイド氏は「労働者のヒーロー」として発言権が強く、同氏が率いる労働党が強く求めているアウトソーシングの制限などに踏み込む可能性があるという。森氏は、プラボウォ氏とサイド氏が持ちつ持たれつの関係を築いてきたと指摘。プラボウォ氏は昨年11月末、2025年の最低賃金を6.5%引き上げると自ら発表していたが、その際に「サイド氏と協議して決定した」と言及。大統領による賃上げ発表は異例で、サイド氏の合意を得ていることのアピールも露骨だったという。インドネシアは若者人口が多く、「労働者である現役世代とその家族を喜ばせれば得票につながるという図式」(森氏)だ。一方、サイド氏は中央政府に食い込もうとしていながらも労働者への影響力が強く、政権に批判的な他の労働者組織に対する抑止力ともなっている。サイド氏は8月28日の労働デモで、政府に対して来年の最低賃金を8.5～10.5%引き上げるよう要求していた。プラボウォ氏としても経済発展や賃金上昇をアピールしたい意向があり、来年の賃上げ水準が今年に続き高水準となる可能性がある。

6. デモ継続懸念で注意喚起＝日本大使館

在インドネシア日本大使館は1日、8月下旬からの抗議デモが各地で続いているとして、注意喚起した。ジャカルタ首都圏では、一部地域を除き沈静化の向きもある。ただ、ソーシャルメディアなどを通じて抗議活動への参加が広く呼びかけられているため、警察施設や国会・地方議会などに近づくことを可能な限り避けるよう訴えた。日本大使館によれば、ジャカルタ首都圏では8月31日、警察と国軍合同チームでの巡回パトロールが実施されたこともあり、西ジャワ州ブカシ地区を除き、比較的平穏に推移した。ブカシ市周辺では31日夜、デモ隊が警察署に投石。警察は催涙弾で応じた。商業施設「スマレコンモール・ブカシ」周辺のパンゲラン・ジャヤカルタ通りでは、ケーブルを路上で燃やす騒ぎが発生し、一時道路が閉鎖された。コンパスによると、9月1日には首都ジャカルタの国会前や西ジャワ州バンドンにある地方議会前など各地で抗議活動が行われた。

7. 中国主導の高速鉄道、赤字が「優先課題」

インドネシア政府系投資会社ダヤ・アナガタ・ヌサンタラ投資運用庁(BPIダナンタラ)のドニー最高執行責任者(COO)は22日、中国主導で開発されたインドネシアの高速鉄道「Whoosh(ウーシュ)」の赤字解消など財務の健全化が「優先課題だ」と話した。高速鉄道事業に参画する国営企業幹部からは、同問題が「時限爆弾」だとの見方が出ている。ドニー氏によると、問題解消に向けてBPIダナンタラと高速鉄道事業に出資する国鉄クレタ・アピ・インドネシア(KAI)との協議が進んでいる。「この問題は当然整理する」と意気込んだ。KAIのボビー社長は20日、国営企業連合「ピラル・シネルギー・BUMN・インドネシア(PSBI)」がウーシュの運行会社インドネシア中国高速鉄道社(KCIC)に60%出資しているため、同事業の赤字が膨らみ制御不能となる「時限爆弾」となる可能性を指摘していた。KAIの2025年上半期(1～6月)決算は売上高が前年同期比1.5%増の16兆8,372億ルピア(約1,530億円)、純利益が8.1%増の1兆1,800億ルピアだった。同社はPSBIに58.53%出資している。KAIの決算報告によると、PSBIは1～6月に1兆6,256億ルピアの純損失を計上。昨年通年では4兆1,952億ルピアの赤字だった。ウーシュの事業費は73億米ドル(約1兆760億円)で、このうち75%を中国開発銀行(CDC)からの融資で賄った。債務問題も国営企業の財務に影響を与える可能性がある。

8. 中国製の合成繊維流入に危機感、大量失職も

インドネシアの合成繊維メーカーから、中国製の流入が続き大量失職が発生しているとの懸念の声が出ている。政府に対して合成繊維フィラメント(長繊維)系の反ダンピング(不当廉売)措置の発動を求めたが見送られたため、追加で4万人が失職するとの見方が出ている。インドネシア合成繊維生産者協会(Apsyfi)のファルハン事務局長は、反ダンピング措置を見送った政府内に、輸入拡大で恩恵を受ける「輸入マフィア」が存在するとの疑

念を投げかけた。同協会によると、繊維の輸入量は年々拡大し、現地の繊維メーカーを直撃。2023～24年には現地の関連工場60カ所が閉鎖に追い込まれ、25万人が失職したと見積もる。一方、産業省は、反ダンピング措置を求められていた繊維では、国内生産に限られると主張。フェブリ広報官は、失職リスクは協会の見積もりを大きく下回るとの見方を示した。Apsyfi加盟20社のうち5社が省に活動実績を報告していないことを問題視した。ファルハン氏はこれに対し、「5社はすでに生産を停止した」と主張。政府が輸入拡大を認め続けてきたことで業績が悪化した「被害者」だと訴えた。

9. 地下経済、GDPの約4分の1＝税収拡大の支障に

会計事務所アーンスト・アンド・ヤング(EY)がこのほど発表した地下経済(シャドールーエコノミー)に関する報告書によると、インドネシアで経済活動が公式に記録されない地下経済の規模は2023年時点で対GDP(国内総生産)比23.8%に達した。GDPの約4分の1を地下経済が占める計算で、識者からは税収拡大の支障になっていると指摘が出ている。EYの報告書は、2000～23年にかけての世界131カ国・地域の地下経済の規模を分析。23年の世界全体の地下経済規模は対GDP比11.8%で、00年の12.0%とほぼ同水準だった。また、00～23年の間に119カ国・地域で地下経済が縮小したが、多くの国では依然問題が残っており、特に低所得国で影響が大きいと指摘された。23年のインドネシアの地下経済は対GDP比23.8%で、主要20カ国・地域(G20)内で見ると南アフリカの26.3%、インドの26.1%に次ぐ3番目の高水準だった。東南アジア諸国連合(ASEAN)域内ではミャンマー37.9%、カンボジア26.4%、ベトナム25.1%、タイ24.0%、フィリピン20.7%、マレーシア12.3%、シンガポール3.4%の順(ラオスとブルネイは調査対象外)で、インドネシアはミャンマー、カンボジア、ベトナム、タイに次ぐ5番目に高い水準となった。ダニー・ダルサラーム税務センター(DDTC)のダルサラーム・マネジングパートナーは26日、EYの報告書に関し、賭博や売春といった非合法活動を含む地下経済が税収拡大の支障になっていると指摘。「(非合法活動を)合法化すべきではないが、税収を失ってもならない」と述べ、地下経済からも税金を徴収すべきだとの考えを示した。財務省のヨン・アルサル大臣専門スタッフは、政府は税収の対GDP比率を15%に拡大することを目指しているが、地下経済の影響で現在は10.2%にとどまっていると指摘した。25年予算で設定された税務総局管轄の税収目標は前年実績比13.3%増の2189兆3000億ルピア。これに対し、上半期(1～6月)の実績は目標の38.0%に当たる831兆2600億ルピアと不振が目立つ。

《ミャンマー:クーデター関連》

1. UWSA、武装勢力への支援打ち切りを発表

ミャンマー北東部シャン州の少数民族武装勢力であるワ州連合軍(UWSA)は21日、全ての武装勢力に対する財政的・軍事的支援を打ち切ると公式に発表した。UWSAの政治部門ワ州連合党(UWSP)のザオ・グオアン(Zhao Guoan)氏が、同州に拠点を置く少数民族武装勢力のタアン民族解放軍(TNLA)、ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)、シャン州進歩党(SSPP)の3勢力との会合で、決定を伝えた。ザオ氏は、UWSAはこれまで民族的な連帯感から支援を続けてきたと説明した。その上で、TNLAやMNDAAなどが2023年10月に開始した国軍に対する一斉攻撃「作戦1027」が、中国が掲げる「ミャンマー北部での戦闘や不安定を容認しない」という政策に反するため、全面的な支援停止を決めたと述べた。今後は、いかなる勢力にも武器や物資、資金など一切支援しない方針を示した。会合に参加した3勢力の代表は、この決定に支持を示したという。独立系メディアのイラワジによると、UWSAの支援停止に関して軍事アナリストは、UWSAが昨年からの武装勢力への支援を縮小し、中国政府の圧力を受けて今回、正式な発表に踏み切らざるを得なかった。また、この決定は、国軍との戦闘を続けているTNLAとMNDAAにとって大きな打撃になる可能性が高いという。

2. 軍政、経済団体幹部に個人情報提出を命令

ミャンマーの軍事政権が、同国最大の経済団体であるミャンマー商工会議所連合会(UMFCCI)に対し、幹部の詳細な個人情報を提出するよう命じていたことが明らかになった。商業省は、同連合会と傘下にある83の関連団体に対し、幹部の氏名や肌の色、体重、軍歴の有無、ある場合は退役の理由と年金受給状況、現在の職業と収入、詳細な職歴、民族、家族の職業と支持政党などを含む幹部の個人情報を、今月15日までに提出するよう命じていた。UMFCCIに近いある事業主は、こうした情報の提出を求められたのは初めてだと語った。その上で「軍政の意図は不明だが、団体内に国軍関係者が既に在籍しているかを把握しようとしているのかもしれない。経済の要であるこうした団体に退役軍人を配置し、影響力を強めようとしている可能性もある」との見方を示した。UMFCCIは植民地時代の1919年に設立された。現在は83の関連団体を束ねる全国レベルの経済団体で、経済成長の促進や官民連携の強化、国内外市場での競争力向上などを目的として掲げている。名目上は独立機関とされているが、2021年のクーデター以降は軍政の影響下にあるとされる。今年6月にはUMFCCIの代表が、ミンアウンフライン総司令官率いる公式訪問団の一員としてベラルーシ訪問に同行した。民主派組織「挙国一致政府(NUG)」は昨年12月、軍政に協力し、資金提供を行っているとして、UMFCCIの会長を含む幹部64人をブラックリストに掲載した。

3. ロヒンギャ難民の国際会議、バングラで開催

バングラデシュ南東部コックスバザールで24～26日、ミャンマー西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャの難民問題に関する国際会議が開催された。各国からの支援資金の削減によって深刻化しているロヒンギャ難民の人道危機に対する国際社会の関心を、再び喚起することが狙い。9月末に予定されている国連総会でのロヒンギャ問題に関するハイレベル会合に向けた調整の場とも位置付けられていた。バングラデシュ暫定政権を率いるムハマド・ユヌス首席顧問は、130万人に上るロヒンギャ難民を受け入れていることが同国の経済や環境、行政に深刻な負担をもたらしていると主張。「もはや国内の資源だけで支援を継続することは困難だ」と述べた。その上で、ロヒンギャ難民が安全にラカイン州に帰還できるよう、国際社会が現実的で持続可能なロードマップ(行程表)を策定し、ロヒンギャ問題を国際的な議題として継続的に取り組んでいく必要があると強調した。

4. 新たなレアアース鉱山が確認、シャン東部で

ミャンマー北東部シャン州の人権団体「シャン人権基金(SHRF)」は25日、同州東部モンヨン郡区にあるモンラ民族の武装勢力「民族民主同盟軍(NDAA)」の支配地域で、新たに少なくとも19カ所のレアアース(希土類)鉱山を確認したと明らかにした。5月に撮影されたとみられる衛星画像を分析。16カ所が稼働中で、残る3カ所が建設中であることを突き止めた。鉱山は中国国境からわずか4キロメートルの地点にあり、標高4,000～5,000フィート(約1,220～1,520メートル)の山岳地帯に集中。いずれも2021年の軍事クーデター以降に開発されたとみられる。SHRFによると、画像からは原位置抽出法(ISR)の採用も確認されており、採掘に使われる化学物質が周辺を流れるルウェ(Lwe)川を経由してメコン川に流出する恐れがあると警告した。同地域では過去に中国企業によるマンガン採掘が環境や住民の健康へ悪影響を与えた例もある。今月7日には、軍事政権が任命したアウンアウン州首相と、ラオスやタイと国境を接する「ゴールデン・トライアングル(黄金の三角地帯)」を管轄するソーフライン司令官がNDAA支配地域を訪問。幹部と会談した模様だ。

5. 総司令官、武装勢力への中国の圧力に謝意

ミャンマー軍事政権トップのミンアウンフライン国軍総司令官は8月31日、中国の習近平国家主席との会談で、ミャンマーの少数民族武装勢力への中国の圧力や停戦交渉の仲介に対して謝意を表明した。ミンアウンフライン氏は、上海協力機構(SCO)首脳会議に出席するため中国・天津市を訪問していた。会談では、軍政に抵抗する

少数民族武装勢力に対して中国が圧力をかけた結果、北東部シャン州の重要拠点の一部を奪還できたと述べた。中国政府は昨年、国境地域の少数民族武装勢力に対する圧力として国境検問所を閉鎖し、武装勢力の支配地域への物資や資金の流れを遮断。中立の立場を表明しているワ州連合軍(UWSA)の支配地域と接する検問所も閉鎖し、軍政に抵抗するミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)支配地域への物資輸送を遮断するようUWSAにも圧力をかけた。こうした圧力や中国による軍政との停戦交渉の仲介などにより、MNDAAは今年4月、前年に占拠したシャン州ラショーと国軍の北東部司令部を軍政に返還した。一方で、タアン民族解放軍(TNL A)との和平交渉は難航しており、軍政はTNLA支配地域への攻撃を継続。7月にはシャン州のナウンチョーとタベッキンを奪還した。中国はTNLAに対し、軍政との和平交渉を進めるよう引き続き圧力をかけている。UWSAは8月下旬、MNDAAやTNLAを含む全ての武装勢力への財政的・軍事的支援を打ち切ると公式に発表しており、背景には中国の圧力があつたとみられている。また、中国が高性能ドローン(小型無人機)を含む兵器や軍事技術を軍政に供与しているとの報道もあり、これが軍政のTNLA支配地域奪還を後押しした可能性があると指摘されている。

《一般情報》

◎タイ

1. タイは超高齢社会に、地理情報機関が分析

タイ地理情報・宇宙技術開発機関(GISTDA)は8月30日、タイの高齢化が急速に進展し、超高齢社会に突入しているとの報告を発表した。高齢者人口が若年人口を上回り、人口動態の転換期を迎えたと分析。経済などへの影響が大きくなるとの懸念を示した。報告書によると、2025年の人口分析で、全国の60歳以上の人口は1,360万人に急増する一方、15歳未満は950万人まで減少する。地方別では、北部と中部では多くの県で高齢者の割合が子どもの割合を大幅に上回り、社会構造が完全に変化したとしている。東北部は生産年齢人口の都市部への移住や出生率の低さから、近い将来、超高齢社会に向かうと予測している。一方、東部は生産年齢人口の密度が高く、高齢者の割合は低い。西部のミャンマー国境に近い地域と深南部は、子どもの人口が高齢者人口を上回っている。GISTDAは人口動態の変化について、出生率の低下というよりも構造的な問題だと指摘。将来的に、労働力や経済、社会福祉の提供に重大な影響を及ぼすと警鐘を鳴らした。

2. 「天井てんや」が撤退、8月末で全店閉店

天井・てんぶら店チェーン「天井てんや」がタイ市場から撤退する。8月31日に全店舗が閉店することが決まった。フランチャイズ(FC)権を持つタイの流通大手セントラル・グループの外食チェーン運営会社セントラル・レストランツ・グループ(CRG)の広報担当者はNNAに対し、「経営再編の一環として、収益性に乏しいブランドを閉店する」と説明した。天井てんやは2013年にタイに進出した。20年には14店舗まで拡大したが、現在は首都バンコクの商業施設「ターミナル21アソーク」と「サムヤン・ミットタウン」の2店舗のみとなっている。

◎ベトナム

1. 繊維商社ヤギが越で内販拡大 生地を備蓄販売、短納期を実現

繊維商社のヤギ(大阪市)は、ベトナムで生地の在庫をあらかじめ用意しておく備蓄販売を試験的に開始する。グループ会社の生地商社イチメン(東京都渋谷区)と連携し、まず4品番で運用する。需要を見極めながら品番数を順次拡大する計画だ。短納期や小ロット需要に対応し、ベトナム国内での販売比率の引き上げと米欧市場開拓を狙う。ヤギの現地法人ヤギベトナムは、ベトナム国内に一定量の汎用(はんよう)性の高いイチメンの生

地を置き、現地アパレルメーカーが短期間で製品化できる体制を整えた。初期在庫はシャツ、ブラウス、スカート向けの4品番で、複数の色柄をそろえる。需要や市場反応を見ながら品番数を順次増やし、2026年から本格展開する計画だ。備蓄販売の狙いは、アパレル業界が求める「小ロット・短サイクル・迅速納品」のニーズに応え、発注から製品納入までの期間を短縮すること。イチメンはベトナムに拠点を持たないが、ヤギベトナムが生産面と現地ハンドリングを担う形で連携する。ヤギは16年にイチメンを買収。翌17年設立のヤギベトナムは、これまで主にスポーツユニホームなど日本向けの相手先ブランドによる生産(OEM)製品の生産管理を手がけてきた。備蓄販売では、ベトナム国内の一貫生産体制を活用し、原料の一部にヤギ独自の環境配慮型素材ブランド「UNITO(ユナ・イト)」シリーズを採用する。ユナ・イトは24年4月末のヤギグループ総合展で紹介され、取引先から高い関心が寄せられたという。ヤギベトナムは従来、製品の大半を日本向けに輸出しており、現在の国内販売比率は20～30%程度。備蓄販売をてこに50%程度まで高めるとともに、米国や欧州市場への輸出も視野に入れる。ヤギベトナムの市野裕之社長はNNAに「米国市場はトランプ政権の追加関税の影響もあり、中国一辺倒からの供給先分散が進んでいる。その流れを追い風にしたい」と話す。ベトナム市場はまだ中間層が薄く、アパレル消費も成熟していない。中国と比べてアパレルメーカーの小ロット・多品種への対応力も十分ではなく、「柔軟な生産体制が求められる分野ではまだ課題が多い」(市野社長)。こうした市場環境を踏まえ、ヤギベトナムは備蓄販売でメーカーの短納期対応を後押しし差別化を図る構えだ。市野社長は「短納期対応が可能になれば現地メーカーにとっての利便性が高まる。5年後には内販事業が生産管理と並ぶ柱になることを目指す」と話した。

2. ニトリ工場のスト終了、22日から通常生産

家具・インテリア大手のニトリホールディングスのベトナム北部の2工場で発生していたストライキが21日で終了し、22日から通常の生産体制に復帰したことが分かった。ストが発生していたのは首都ハノイ市とフート省(旧ビンフック省)の2工場。21日付ベトナムネットによれば、フート省の工場でのストには従業員の約1,200人が参加し、待遇への不満などを訴えていた。ニトリの広報担当者は、「従業員との丁寧な対話の結果、ストライキは終了した」と説明している。ニトリは2004年にベトナムでの生産を開始。現在は南部ホーチミン市(旧バリアブントウ省)も含めて3カ所で工場を運営している。

◎カンボジア

1. シアヌークビル、新たに投資事業17件を承認

カンボジア財務経済省所管の南部シアヌークビル州への投資促進作業グループは、同州向け投資促進の特別プログラムに基づき、26日の会議で新たに17件の事業への優遇策や手続き簡素化を承認した。合計投資額は2億5,700万米ドル(約380億円)。同作業グループ議長を務める首相顧問のヒエン・サヒブ氏によると、新たに承認した17件は、11件が新規事業、6件が中断している建設事業の再開。新規事業の分野は、農業観光リゾート、装飾品・家具の製造・加工、大学、病院、太陽光発電などだった。最大で1,780人程度の雇用を見込む。同州向け投資促進の特別プログラムを開始した2024年から25年8月までの累計では、作業グループは375件の事業を承認した。内訳は161件が新規事業、25件が既存事業の拡大、13件が既存投資案件、176件が中断している建設事業の再開。累計投資額は78億9,000万米ドル。5万6,700人を雇用する見通しだ。シアヌークビル州では投資過熱の結果、建設途中のビルが多数放置される事態となった。この問題の解決を主な目的として、政府が24年1月31日付で、税制優遇などを提供する投資促進の特別プログラムを導入した。

2. 中国衣料製造、スバイリエン州に工場建設へ

中国系の衣料品メーカーのカンボジアン・ハウジョイ・テキスタイル(柬埔寨華優紡織、Cambodian Haujoy Textile)は、カンボジア南東部スバイリエン州のキル(Qilu)経済特区(SEZ)に工場を開設する。8月30日には同

州のペン・プルサ知事主催による起工式が開かれた。同社は3,000万米ドル(約44億円)を投じ、8ヘクタールの敷地に工場を建設する計画。稼働後は2,000人以上を雇用する見通しだ。ペン・プルサ氏は今回の投資が国家開発戦略に沿ったものだとその意義を強調した。スバイリエン州政府によると、同州は2025年1〜7月、102件の新規投資事業を受け入れ、全国で2位となった。特区の数も12カ所で全国最多だった。労働・職業訓練省のス・メサ報道官によると、2023年8月から25年6月にかけて、国内の工場と企業の数には5,356増加し、4万300軒から4万5,656軒へと13.3%伸びた。

◎シンガポール

1. 飼い猫の登録、規則導入から1年で4.1万匹

シンガポールで、飼い猫の登録数が4万1,000匹に達した。同国では、2024年9月から「猫管理に関する枠組み」(Cat Management Framework)の下、飼い猫のマイクロチップ装着と国立公園局傘下の動物・獣医サービス(AVS)への登録が義務化されている。猶予期間は26年8月31日で終了し、翌9月1日以降、未登録の猫の飼育は動物・鳥類法違反となる。登録料は現在無料だが、同日以降、不妊(避妊・去勢)手術を受けた飼い猫は1年間で15Sドル(約1,700円)、未手術の場合は同90Sドルとなる。これまでに登録された約4万1,000匹のうち、95%が不妊手術を受けているという。初回登録の飼い主にはオンライン講習の受講が義務付けられており、これまでに猫と犬の飼い主合わせて4万1,500人以上が受講している。動物・獣医サービスは24年4月以降、無料のマイクロチップ装着・登録会や動物病院との連携を通じて、飼い猫の登録を支援してきた。また、低所得世帯の飼い猫や地域猫を対象とした、不妊手術支援プログラムも実施している。

◎フィリピン

1. カワサキ、工場のストでロックアウト通知

川崎重工業のフィリピン子会社カワサキモータースフィリピン(KMPC)は、マニラ首都圏モンテンルパ市で運営する二輪車工場で5月から続いているストライキを巡り、労働組合に加盟する従業員約200人のロックアウトを検討している。労働雇用省へ4日にロックアウト通知を提出した。川崎重工業の広報担当者が取材に答えた。同社と労働組合はストとロックアウトを相互に禁止する団体交渉協定を2022年に結んでいるが、組合側が先にストを実施したため、対抗措置として同社もロックアウト通知に踏み切った。会社活動や残業のボイコットも不当労働行為として通知の理由に挙げた。ストが違法である旨を国家労働関係委員会に申し立てているが、まだ結論は出していない。労働組合が異議申し立てをした場合は、労働雇用省がロックアウトの合法性を判断する。異議申し立てがなければ、同社はロックアウトを実施する権利を有することになる。開始日、終了日は未定としている。通知の提出後であってもロックアウトを実施しないことも可能だ。ロックアウト時は労働者への賃金支払い義務を免れる。ロックアウト実施時は、スト参加の有無を問わず労働組合KULUの組合員が対象となる。「組合員の一部のみを対象に選択することは差別と解釈されるため」(広報担当者)と説明している。ストは5月21日、昇給や手当増額に関する交渉が決裂して始まり、現在も続いている。工場の操業に大きな影響は出ていないという。工場には正社員約450人が所属し、二輪車や関連部品を生産している。

◎インド

1. 韓国ファソン、南部で靴工場建設へ

インド南部タミルナド州のラジャー産業相は23日、韓国のファソン・エンタープライズが172億ルピー(約291億円)を投じ、同州で皮革以外を使用した靴の工場を建設すると明らかにした。約2万人の直接雇用を創出する見通し。ラジャー氏は同日、自身のX(旧ツイッター)に「工場はトゥティコリンに建設する。タミルナド州での最大規模の雇用創出型シューズ事業の一つになる」と投稿した。PTI通信によると、ファソン・グループがインドに生産拠点を

を構えるのは初めて。タミルナド州は4日にトゥティコリンで投資誘致イベント「TN(タミルナド)ライジング・サミット」を開催した。同州政府は多国籍企業などと41件の覚書を締結。覚書に基づく投資総額は3,255億ルピーに上り、州内で約5万人の雇用が創出される見込み。ラジャー氏は20日、タミルナド州が2021年以降に交わした覚書のうち、約77%が具体化したと明かした。21年以降に同州が締結した覚書の累計投資額は約10兆3,200億ルピーに達するという。

2. 印のエビ業界に激震、生き残りへ対日欧輸出視野

トランプ米政権が計50%の関税をかける方針を表明したインドで、米国を主要輸出先とするエビの関連業界に激震が走っている。輸出は7割減少するとの試算もあり、高関税に業界は「ショックで固まった」(輸出業者)。ライバル国に大きく後れを取ることにになりかねず、生き残りをかけ日本や欧州の市場に活路を見いだそうとしている。6月中旬、エビの産地として知られる南部アンドラプラデシュ州ビシャカパトナムの加工工場では、従業員らがベルトコンベヤーの脇で黙々とエビの品質確認を進めていた。サイズごとに仕分けて急速冷凍した後、パック詰めして出荷される。「本当に50%を課されたらエビ業界は生き残れない」。トランプ大統領が8月6日公表した課税方針を受け、約450社が加盟するインド海産物輸出業者協会のパワン・クマル会長はため息をついた。対米交渉を担う商工相や次官に複数回面会して高関税が及ぼす深刻な影響を直訴してきたが、努力は実らなかった。PTI通信は50%の関税が課された場合、エビの輸出は50~70%減とするシンクタンクが算出した見通しを報じた。政府によると、2023年度の冷凍エビの輸出額は約48億ドル(約7千億円)で、輸出量の42%は米国向け。2位は中国の21%で、欧州連合(EU)、東南アジア諸国と続き、日本は5%だ。クマル氏によるとインドでは伝統的に鶏肉と羊肉の需要が高く、海産物の人気はいまひとつ。冷凍保存する施設が十分整備されていないこともあり、売り上げを伸ばすには輸出が現実的という。米国による関税引き上げ方針を受け、クマル氏は政府に運転資金の低利融資を求める一方、日本や欧州へエビの輸出を増やす方策の検討を始めた。「日本の市場は大きくないがビジネスがしやすい。シーフード好きな国民で、需要を掘り起こせる。出荷する準備はできている」と意欲を示す。7月には政府が英国との自由貿易協定(FTA)に正式調印し、エビに対する関税が撤廃された。業界にとって前向きな動きではあるものの、エビ養殖業ラビ・クマル・イエランキさん(50)の表情は浮かない。「英国の輸入量では米国の穴埋めはできない」からだ。主な競争相手は南米エクアドルで、インドネシアやタイなど東南アジア各国も手ごわい。イエランキさんは「インドの競争力が弱まり、競合国に取って代わられてしまう。エビ業界は岐路に立たされている」と危機感をあらわにした。

3. ユニクロ、向こう3年で売上300億ルピー目標

カジュアル衣料品店「ユニクロ」を運営するファーストリテイリングのインド法人は、向こう2~3年で売上高300億ルピー(約505億7,000万円)を目指す。販売店網の拡張やマーケティングの強化に力を注ぐ。ファーストリテイリングの広報担当者が27日明らかにした。ファーストリテイリングのインド法人、ユニクロ・インディアは2019年の市場参入以来、売上高が年平均約60%で成長しており、初出店から3年で黒字化を達成した。利益率は2桁を維持しているという。/25年度(24年4月~25年3月)の売上高は前年度比44%増の110億ルピーだった。税引き後利益は前年度比2倍超の17億8,400万ルピーとなった。同社は国内店舗を向こう3年で現在の16店舗から、およそ2倍に増やす方針だ。併せて、ブランド認知度の向上や商品のマーケティング強化を進めることで、向こう2~3年で売上高300億ルピーを達成したい考え。先の広報担当者は、25/26年度の業績について、「前年度と同水準の成長率を維持すると見込んでいる」と述べた。ユニクロ・インディアは今月29日に南部ベンガルール、9月26日に西部プネで新店舗を開設する予定だ。

以上